

こんにちは 野々市市議会です



みんなを笑顔に！

押野公民館「いきいきゼミナール」(2月18日)

3月定例会議案審議・

各委員会の主な質問と答弁

.....2P

議決結果一覧

.....4P

3月定例会代表質問 1会派

.....5P

3月定例会一般質問 10人

.....6P

6月定例会日程

.....16P

撮影：議会広報委員会メンバー（掲載の了解を本人に得ています）

議会だより
45号
2025年(令和7年)

令和7年度一般会計予算総額 前年度当初比6.4%増 過去最大の250.6億円

市税収入が4年連続過去最大を更新する一方、歳出も増加 不足する財源を財政調整基金と減債基金で補う

令和7年第1回3月定例会は、2月25日から3月19日まで開かれました。

3月定例会で市長が提出した議案のうち、令和7年度一般会計予算総額は250.6億円となり、前年度比15.1億円の増、率にして6.4%の増となりました。これは過去最大の予算規模となります。

歳入では、市税が所得上昇や令和6年定額減税の終了に伴う個人市民税の大幅増加により前年度から5.7億円増の88.3億円と4年連続で過去最大を更新する一方、歳出では、野々市中学校体育館・武道館・スポーツセンターの空調整備、教育センターの大規模改修、(仮称)野々市つばきの杜センター整備事業などの投資的経費が前年度比1.7億円増の40.1億円となっています。扶助費も児童手当の拡充平年度化、高齢者支援に伴う社会保障費の増加により前年度比3.6億円増の64.6億円となっています。物件費も小中学校の児童生徒の一人一台端末の更新費用などにより前年度比7.9億円増の42.2億円となるなど、歳出総額が歳入を大きく上回るものになっています。

このため不足する財源を財政調整基金と減債基金で補っています。令和7年度末で財政調整基金残高は13.2億円になる見込みです。

なお、市長提出議案31件を全会一致または賛成多数で可決・承認・同意しました。

各委員会の主な質問と答弁

予算決算・総務産業・教育福祉常任委員会
3月7・10・11・12・17の5日間

Q 土地家屋台帳履歴管理システムで登記情報を電子化することによって、台帳の閲覧や窓口対応がどのように変わるのか。

A テムは、これまで法務局と紙でやり取りしていたものを電子化するもので、電子化することによって台帳の作成及び閲覧が早くできるようになる。実際の台帳の閲覧について当面は紙に印刷したものになるが、順次段階を追つて将来的にはパソコンの画面で見られるように準備していきたい。



富奥保育園

Q 富奥保育園の大規模改修工事が行われるが、工事中に園児の給食・おやつの提供に影響はないのか。また、工事中の園児や送迎を行なう保護者の安全確保について伺う。

A 改修に伴い調理室の場所を移す予定であり、給食・おやつの提供に影響はないと考えている。工事の状況により現在の職員駐車場を保護者用の駐車場にするなど、できる限り園児・保護者の安全に配慮する。

野々市中央公園拡張整備事業についての提言書を市長に提出

提言書の主な内容

令和7年3月13日、スポーツ施設等特別委員会が作成した提言書を、栗市長に対して提出しました。

野々市中央公園拡張整備事業においては、令和6年度より事業用地の取得や拡張区域内にある郷用水の振替工事などに着手し、事業用地の取得は、令和6年度末までに約4ヘクタールが見込まれております。このまま順調に進めば、令和7年度中にも取得が完了する見込みであります。

今後の市のスケジュールとしては、アドバイザリー業務は当初の予定より1年先延ばしとなり、令和8年度から実施する予定としております。アドバイザリー業務は、本事業に大きな影響を及ぼす業務であるため、委託業者の選定は非常に重要であり、熟慮し慎重に選定する必要があります。この重責を果たすためには、一部署に任せることなく、全般的なプロジェクトチームを立ち上げ、多角的な面



人
事
佐久間 千恵（新庄二丁目）
固定資産評価審査委員会 委員



情報端末（クロームブック）

Q 児童生徒に一人一台貸ししている情報端末の更新にかかる既存端末の処分費用について伺う。

A 特別な道具を必要とせず、関節可動域や筋力の向上などを目的とした92種類の体操である。健常な人から虚弱な高齢者、要介護者でもできる介護予防に効果がある体操として全国で普及されている。この事業は、地域の体操教室などで地域住民に介護予防のためのシルバー・リハビリ体操を指導普及するボランティアを養成する事業で、規模的には30名程度の養成を目指している。

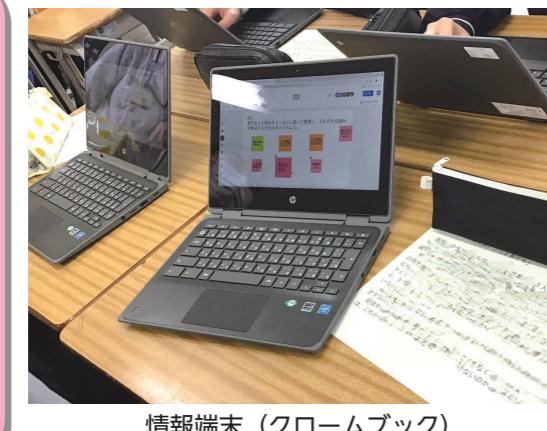
Q 土養成事業の具体的な内容について伺う。

A 15年間で各項目を支援していくこととしており、令和7年度は信号等の保安設備の更新や今後の利用者の利便性向上に向けた調査を行う。

Q シルバー・リハビリ体操指導

A 鉄道石川線の支援について、具体的な支援内容を伺う。

Q 児童生徒に一人一台貸ししている情報端末の更新にかかる既存端末の処分費用について伺う。



情報端末（クロームブック）

Q 児童生徒に一人一台貸ししている情報端末の更新にかかる既存端末の処分費用について伺う。

A 特別な道具を必要とせず、関節可動域や筋力の向上などを目的とした92種類の体操である。健常な人から虚弱な高齢者、要介護者でもできる介護予防に効果がある体操として全国で普及されている。この事業は、地域の体操教室などで地域住民に介護予防のためのシルバー・リハビリ体操を指導普及するボランティアを養成する事業で、規模的には30名程度の養成を目指している。

Q 土養成事業の具体的な内容について伺う。

A 15年間で各項目を支援していくこととしており、令和7年度は信号等の保安設備の更新や今後の利用者の利便性向上に向けた調査を行う。

Q シルバー・リハビリ体操指導

A 鉄道石川線の支援について、具体的な支援内容を伺う。

Q 児童生徒に一人一台貸ししている情報端末の更新にかかる既存端末の処分費用について伺う。

A 特別な道具を必要とせず、関節可動域や筋力の向上などを目的とした92種類の体操である。健常な人から虚弱な高齢者、要介護者でもできる介護予防に効果がある体操として全国で普及されている。この事業は、地域の体操教室などで地域住民に介護予防のためのシルバー・リハビリ体操を指導普及するボランティアを養成する事業で、規模的には30名程度の養成を目指している。

Q 土養成事業の具体的な内容について伺う。

A 15年間で各項目を支援していくこととしており、令和7年度は信号等の保安設備の更新や今後の利用者の利便性向上に向けた調査を行う。

Q シルバー・リハビリ体操指導

A 鉄道石川線の支援について、具体的な支援内容を伺う。

Q 児童生徒に一人一台貸ししている情報端末の更新にかかる既存端末の処分費用について伺う。

A 特別な道具を必要とせず、関節可動域や筋力の向上などを目的とした92種類の体操である。健常な人から虚弱な高齢者、要介護者でもできる介護予防に効果がある体操として全国で普及されている。この事業は、地域の体操教室などで地域住民に介護予防のためのシルバー・リハビリ体操を指導普及するボランティアを養成する事業で、規模的には30名程度の養成を目指している。

Q 土養成事業の具体的な内容について伺う。

A 15年間で各項目を支援していくこととしており、令和7年度は信号等の保安設備の更新や今後の利用者の利便性向上に向けた調査を行う。

Q シルバー・リハビリ体操指導

A 鉄道石川線の支援について、具体的な支援内容を伺う。

Q 児童生徒に一人一台貸ししている情報端末の更新にかかる既存端末の処分費用について伺う。

A 特別な道具を必要とせず、関節可動域や筋力の向上などを目的とした92種類の体操である。健常な人から虚弱な高齢者、要介護者でもできる介護予防に効果がある体操として全国で普及されている。この事業は、地域の体操教室などで地域住民に介護予防のためのシルバー・リハビリ体操を指導普及するボランティアを養成する事業で、規模的には30名程度の養成を目指している。

Q 土養成事業の具体的な内容について伺う。

A 15年間で各項目を支援していくこととしており、令和7年度は信号等の保安設備の更新や今後の利用者の利便性向上に向けた調査を行う。

Q シルバー・リハビリ体操指導

A 鉄道石川線の支援について、具体的な支援内容を伺う。

Q 児童生徒に一人一台貸ししている情報端末の更新にかかる既存端末の処分費用について伺う。

A 特別な道具を必要とせず、関節可動域や筋力の向上などを目的とした92種類の体操である。健常な人から虚弱な高齢者、要介護者でもできる介護予防に効果がある体操として全国で普及されている。この事業は、地域の体操教室などで地域住民に介護予防のためのシルバー・リハビリ体操を指導普及するボランティアを養成する事業で、規模的には30名程度の養成を目指している。

Q 土養成事業の具体的な内容について伺う。

A 15年間で各項目を支援していくこととしており、令和7年度は信号等の保安設備の更新や今後の利用者の利便性向上に向けた調査を行う。

Q シルバー・リハビリ体操指導

A 鉄道石川線の支援について、具体的な支援内容を伺う。

Q 児童生徒に一人一台貸ししている情報端末の更新にかかる既存端末の処分費用について伺う。

A 特別な道具を必要とせず、関節可動域や筋力の向上などを目的とした92種類の体操である。健常な人から虚弱な高齢者、要介護者でもできる介護予防に効果がある体操として全国で普及されている。この事業は、地域の体操教室などで地域住民に介護予防のためのシルバー・リハビリ体操を指導普及するボランティアを養成する事業で、規模的には30名程度の養成を目指している。

Q 土養成事業の具体的な内容について伺う。

A 15年間で各項目を支援していくこととしており、令和7年度は信号等の保安設備の更新や今後の利用者の利便性向上に向けた調査を行う。

Q シルバー・リハビリ体操指導

A 鉄道石川線の支援について、具体的な支援内容を伺う。

Q 児童生徒に一人一台貸ししている情報端末の更新にかかる既存端末の処分費用について伺う。

A 特別な道具を必要とせず、関節可動域や筋力の向上などを目的とした92種類の体操である。健常な人から虚弱な高齢者、要介護者でもできる介護予防に効果がある体操として全国で普及されている。この事業は、地域の体操教室などで地域住民に介護予防のためのシルバー・リハビリ体操を指導普及するボランティアを養成する事業で、規模的には30名程度の養成を目指している。

Q 土養成事業の具体的な内容について伺う。

A 15年間で各項目を支援していくこととしており、令和7年度は信号等の保安設備の更新や今後の利用者の利便性向上に向けた調査を行う。

Q シルバー・リハビリ体操指導

A 鉄道石川線の支援について、具体的な支援内容を伺う。

Q 児童生徒に一人一台貸ししている情報端末の更新にかかる既存端末の処分費用について伺う。

A 特別な道具を必要とせず、関節可動域や筋力の向上などを目的とした92種類の体操である。健常な人から虚弱な高齢者、要介護者でもできる介護予防に効果がある体操として全国で普及されている。この事業は、地域の体操教室などで地域住民に介護予防のためのシルバー・リハビリ体操を指導普及するボランティアを養成する事業で、規模的には30名程度の養成を目指している。

Q 土養成事業の具体的な内容について伺う。

A 15年間で各項目を支援していくこととしており、令和7年度は信号等の保安設備の更新や今後の利用者の利便性向上に向けた調査を行う。

Q シルバー・リハビリ体操指導

A 鉄道石川線の支援について、具体的な支援内容を伺う。

Q 児童生徒に一人一台貸ししている情報端末の更新にかかる既存端末の処分費用について伺う。

A 特別な道具を必要とせず、関節可動域や筋力の向上などを目的とした92種類の体操である。健常な人から虚弱な高齢者、要介護者でもできる介護予防に効果がある体操として全国で普及されている。この事業は、地域の体操教室などで地域住民に介護予防のためのシルバー・リハビリ体操を指導普及するボランティアを養成する事業で、規模的には30名程度の養成を目指している。

Q 土養成事業の具体的な内容について伺う。

A 15年間で各項目を支援していくこととしており、令和7年度は信号等の保安設備の更新や今後の利用者の利便性向上に向けた調査を行う。

Q シルバー・リハビリ体操指導

A 鉄道石川線の支援について、具体的な支援内容を伺う。

Q 児童生徒に一人一台貸ししている情報端末の更新にかかる既存端末の処分費用について伺う。

A 特別な道具を必要とせず、関節可動域や筋力の向上などを目的とした92種類の体操である。健常な人から虚弱な高齢者、要介護者でもできる介護予防に効果がある体操として全国で普及されている。この事業は、地域の体操教室などで地域住民に介護予防のためのシルバー・リハビリ体操を指導普及するボランティアを養成する事業で、規模的には30名程度の養成を目指している。

Q 土養成事業の具体的な内容について伺う。

A 15年間で各項目を支援していくこととしており、令和7年度は信号等の保安設備の更新や今後の利用者の利便性向上に向けた調査を行う。

Q シルバー・リハビリ体操指導

A 鉄道石川線の支援について、具体的な支援内容を伺う。

Q 児童生徒に一人一台貸ししている情報端末の更新にかかる既存端末の処分費用について伺う。

A 特別な道具を必要とせず、関節可動域や筋力の向上などを目的とした92種類の体操である。健常な人から虚弱な高齢者、要介護者でもできる介護予防に効果がある体操として全国で普及されている。この事業は、地域の体操教室などで地域住民に介護予防のためのシルバー・リハビリ体操を指導普及するボランティアを養成する事業で、規模的には30名程度の養成を目指している。

Q 土養成事業の具体的な内容について伺う。

A 15年間で各項目を支援していくこととしており、令和7年度は信号等の保安設備の更新や今後の利用者の利便性向上に向けた調査を行う。

Q シルバー・リハビリ体操指導

A 鉄道石川線の支援について、具体的な支援内容を伺う。



中村 義彦 議員
(野々市フォーラム)

令和7年度当初予算の編成及び 今後の財政運営について

第二次総合計画基づく具体的な予算編成及び 「選択と重点化」に努める財政運営とした

Q 北陸鉄道石川線の「IRいし
かわ鉄道への乗り入れによ
る利便性向上が北陸鉄道石川線の利
用促進につながると考えるが市長の
見解を伺う。

Q 旧北国街道に近接しており、人の流れ
を生み出す可能性を秘めている地域
であり民間と連携した開発は、再
整備に効果的であり今後も民間との意
見交換に努めていきたい。

A 市長 「都市マスターープラ
ン」では、IR野々市駅周辺地区は都
市機能集積地区として魅力的な駅前
交流拠点の形成、交通結節点の強化
など駅を中心とした賑いのある地域
づくりをテーマとした、まちづくりを目
指すとしており、民間との連携を進め
たい。また、北陸鉄道石川線野々市工
大前駅の中央公園拡張整備計画にお
いては、避難所としての機能強化に加
え救援物資の備蓄庫や、災害対策活
動拠点や自家用車による避難地など
の利用を想定し、室内スポーツ施設
を視野にさらなる検討を進めたい。

代表質問を動画でご覧いただけます。
※二次元コードは機種によりご利用いただけない場合があります。
PCからは、https://youtu.be/ejMYa_2RGa4

Q 内閣府でも提言しているが、野々市市でも地域の「稼ぐ力」を高める必要があると考える。本市における現状認識と今後「稼ぐ力」や、「自治体が自ら稼ぐ」ことを高める施策を行う予定はあるか市長の考え方を問う。

A 市長 地域の「稼ぐ力」を高める施策としては、これまで、企業における新分野開拓や設備投資の支援、起業創業に向けた環境整備や助成制度のほか、野々市ブランド認定制度などに取り組んできました。内閣府の「稼ぐ力」とは、「附加值を生み出す力」であり、現在作成中の第3期の「IRいしかわ鉄道線再構築実施計画」に基づき、北陸鉄道、石川県及び北陸鉄道沿線自治体において、北陸鉄道石川線の「IRいしかわ鉄道線への乗り入れ検討を含む北陸鉄道の抜本的な利便性向上にかかる調査・検討を行う予定であり、本市も沿線自治体一員としてしっかりと議論していく。また、北陸鉄道石川線再開発は、野々市市にとって重要な課題と考えるが、市長自らトップセールスを行い、開発する考えはないかを問う。

Q 「IRいしかわ鉄道」野々市駅周辺や、「北陸鉄道石川線

A 市長 「都市マスターープラン」の目標に対する取り組み状況と準工業地域の拡大について市長の見解を伺う。

代表質問のページは、各会派の責任により編集されています。

議決結果一覧

○=賛成、×=反対
※所属会派は議決時点での会派を記載しています。
※会派等の名称: あおば(あおばの会)、共(日本共産党)、令(令和清栄)、無(無名)、み(みのりの会)、公(公明)、議(議長)、副(副議長)

番号	件名	議決日	議決結果	野々市フォーラム		あおば	共	令	無	み	公	議	副
				三納	田中	島中	小堀	向田	中村	西村	岩見	西本	朝倉
議案第1号	専決処分(令和6年度野々市市一般会計補正予算第6号)の承認について	3月19日	承認	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第2号	令和6年度野々市市一般会計補正予算(第7号)について	3月19日	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第3号	令和6年度野々市市国民健康保険特別会計補正予算(第2号)について	3月19日	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第4号	令和6年度野々市市介護保険特別会計補正予算(第2号)について	3月19日	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第5号	令和7年度野々市市一般会計予算について	3月19日	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第6号	令和7年度野々市市国民健康保険特別会計予算について	3月19日	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第7号	令和7年度野々市市後期高齢者医療特別会計予算について	3月19日	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第8号	令和7年度野々市市介護保険特別会計予算について	3月19日	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第9号	令和7年度野々市市水道事業会計予算について	3月19日	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第10号	令和7年度野々市市公共下水道事業会計予算について	3月19日	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第11号	野々市市議会の個人情報の保護に関する条例及び野々市市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用に関する条例の一部を改正する条例について	3月19日	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第12号	野々市市議員政務活動費交付条例の一部を改正する条例について	3月19日	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第13号	一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部を改正する条例について	3月19日	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第14号	野々市市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例について	3月19日	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第15号	職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例について	3月19日	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第16号	非常勤の特別職の職員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例について	3月19日	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第17号	一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例について	3月19日	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第18号	野々市市職員等旅費条例の一部を改正する条例について	3月19日	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第19号	野々市市国民健康保険税条例の一部を改正する条例について	3月19日	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第20号	野々市市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例及び野々市市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例について	3月19日	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第21号	野々市市建築基準条例の一部を改正する条例について	3月19日	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第22号	野々市市建築関係手数料条例の一部を改正する条例について	3月19日	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第23号	野々市市企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例について	3月19日	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第24号	野々市市水道事業布設工事監督者の配置及び資格並びに水道技術管理者の資格に関する条例の一部を改正する条例について	3月19日	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第25号	のいち子育てステーション条例について	3月19日	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第26号	野々市市乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例について	3月19日	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第27号	「工事請負契約の締結について」の議決の一部変更について	3月19日	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第28号	公の施設に係る指定管理者の指定について	3月19日	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第29号	公の施設に係る指定管理者の指定について	3月19日	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第30号	白山野々市広域事務組合の財産処分について	3月19日	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第31号	野々市市固定資産評価審査委員会委員の選任につき同意を求めることについて	2月25日	同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
請願第1号	選択的夫婦別姓をただちに導入するための国会審議を求める意見書の提出についての請願	3月19日	不採択	×	×	×	×	×	○	○	○	×	○
請願第2号	高額療養費改定の見直しを求める請願書	3月19日	不採択	×	×	×	×	×	×	○	×	×	×

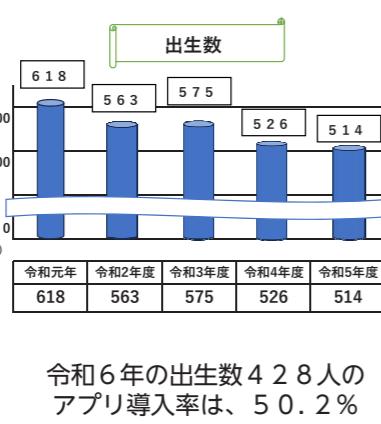
※議長(北村大助)は採決に加わりません。

中村 和流 議員
(あおばの会)

母子手帳アプリ「ののいちすくすく 子育てアプリ」母子モ

アプリ導入率5割、今後タイムリーな発信を

- A** **Q** 高齢者の相談窓口「地域包括支援センター」について
相談件数と継続的に支援している人数、課題を伺う。
- A** **Q** 健康福祉部長●3つのセンターでの昨年度の相談は



- A** **Q** 令和5年9月にスタートした「電子母子手帳アプリ」の登録者数、過去5年の出生数、令和6年のアプリ導入率、今後を伺う。
- A** **Q** 健康福祉部長●登録者874人（令和7年1月末現在）子育て情報の適時発信に努める。



母子手帳アプリ「母子モ」



「イノベーションを生み出す都市」のビジョンを掲げ産業政策への位置付けが重要、方針や取り組みは

本市の強みを生かし次世代産業の創出につながるようイノベーションの促進と地域産業の活性化を図りたい



安原 透 議員

- A** **Q** 本市産業創出とイノベーション促進について、「イノベーションを生み出す都市」のビジョンを掲げ、産業政策の中に明確に位置付けていくことが重要である。今後の方針や取り組みについて伺う。

A **Q** 建設部長●上水道の安全性については、水道法に基づき毎月水質検査を実施し、全ての項目において水質基準を満たしている。発がん性が指摘される有機フッ素化物、PFOs、PFOAについても適正に水質検査を行いたい。

A **Q** 本市老人会の運営支援と今後の方向性について今後の方向性について、老人会の支援の在り方についてどう考えているか、どのようなビジョンを持ち、具体的にどのように示していかが、所見を伺う。

- A** **Q** 市民活動センター登録団体について
市民活動センター登録団体について背景を伺う。
- A** **Q** 市民団体の分野別の内訳と地域政策部長●現在66団体。こどもの健全育成分野が20、30代や40代の子育て世代が多く子育

- A** **Q** 地域政策部長●地域包括支援センターの背景を伺う。
- A** **Q** 緊急連絡先のない高齢者が、身寄りのない高齢者の福祉サービスについての両面から機能強化を検討する。
- A** **Q** 市長●包括支援センターや担当ケアマネジャー等を緊急連絡先として登録することも、ケースに応じて柔軟に対応する。

1341件、継続支援は300人。日常生活支援や認知症等による困りごとなどで福祉サービス利用や入所施設に関する相談など、多岐にわたる。員3人の人件費含めての委託契約だが、支援サービスの多様化により、常勤換算で36人から5人の職員を配置している。委託料の見直しと効率化の両面から機能強化を検討する。

A **Q** 職員の人員配置基準と委託費の見直し、対応策を伺う。

A **Q** 健康福祉部長●保健師、社会福祉士、主任介護支援専門員3人の人件費含めての委託契約だが、支援サービスの多様化により、常勤換算で36人から5人の職員を配置している。委託料の見直しと効率化の両面から機能強化を検討する。

A **Q** 市長●井戸等の施設については、おおむね耐震性能を有している。熊本地震での報告から一時的に入所施設に避難する場合、おおむね使用可能であることが確認されている。本市では、井戸からの取水に濁度計を設置し、常時監視をすることで早期に復旧できるよう

A **Q** 上水の地震災害時の井戸、揚水ポンプ、配水設備の耐震対策についての早期給水再開を伺う。

A **Q** 上水の安全性的現状と調査についてPFOs、PFOを含めた水質検査について伺う。

A **Q** 水道水を含む上水道について

- A** **Q** ギャンブル依存症について
ギャンブル依存症が増えている。中高生に啓発を。社会科や技術家庭科で、飲酒や喫煙、薬物乱用等を取り上げ、「依存」という概念に触れる。

- A** **Q** 教育部長●保健体育科で、飲酒や喫煙、薬物乱用等を取り上げ、「依存」という概念に触れる。
- A** **Q** 地域政策部長●「防災まちづくり」「親支援プログラム」など12事業延べ14の団体と行った。市民団体を表彰する制度を設ける対象、該当すれば推薦。

ての悩みが多岐に渡るためと分析。「保健・医療・福祉」分野で19団体、「まちづくり」「観光」と続く。

A **Q** 地域政策部長●「防災まちづくり」「親支援プログラム」など12事業延べ14の団体と行った。市民団体を表彰する制度を設ける対象、該当すれば推薦。

会員の主体性を尊重し、今後自らの団体運営をどのようにしていきたいのか、御意見をしっかりとお聞きし

た上で、その方向性に沿った具体的な減少により、将来的な会の存続が課題となっている。現状の課題解決に向けた取組については、老人会

の担い手として引き続き様々な形でお力添えをいただくこと

を期待している。そうした中、会員数の減少により、将来的な会の存続が課題となっている。現状の課題解決に向けた取組については、老人会の取組を老人会の役員、会員、事務局である市社会福祉協議会とともに検討してまいりたい



一般質問を動画でご覧いただけます。
※二次元コードは機種によりご利用いただけない場合があります。
PCからは、<https://youtu.be/sC8dro66i0M>

一般質問のページは、各会派の責任により編集されています。

一般質問を動画でご覧いただけます。
※二次元コードは機種によりご利用いただけない場合があります。
PCからは、https://youtu.be/wEXDoT1R1_U

一般質問のページは、各議員の文責により編集されています。



西本 政之 議員
(令和清栄)

災害時の職員用備蓄を確保せよ

現在の指針の具体的な運用について検討していきたい

Q 物価高騰対策臨時交付金について
① 白山石川医療企業団に支援すべきと考える

物価高騰により、光熱水費の上昇、診療材料費の値上がり等、病院も多大な影響を受けています。

弱以上の地震が発生した場合、全職員が参集し、24時間体制で災害対応業務にあたることとしている。現在、市では職員の災害時における食料について、「自助」の考えに基づき、職員各自がロッカー等に食料を備蓄、もしくは参集時に食料を持参するという指針を設けています。今後、具体的な運用について検討していきたい。

A 総務部長 本市では、震度5弱以上の地震が発生した場合、災害備蓄品が一般の被災者優先ならば、自治体職員は疲弊してしまう。職員が速やかに復旧にあたるよう環境を整えることが、大きな住民サービスになると考へる。そのため、職員用の備蓄倉庫を設置し備蓄すべきと考えるがいかが。

Q 年金のみで生活する高齢者にも支援が必要
② 住民税非課税世帯、子育て世帯への支援は重要であると認

石川県は令和5年度、県内医療機関

に対する、光熱費・食材費の高騰分を支援する「石川県物価高騰対策事業」を実施したが、公的施設は除外された。そこで、石川県は県立中央病院と県立こじろの病院を支援するに、「県立病院物価高騰対策支援事業」を実施した。能美市は、「物価高騰に伴う光熱費支援事業」を実施し、能美市立病院を支援した。診療報酬が公定価格として定められ、病院事業の負担金を拠出するほか、病院事業の負担金を拠出するほか、令和7年度からは、第7次増改築事業に伴う工事費や先進医療機器購入費用等の負担も予定しており、現状では、必要な対応を行っている。引続き、必要な対応を行っており、現状では、必要な対応を行っている。引続き、必要な対応を行っており、現状では、必要な対応を行っている。引

A 市長 白山石川医療企業団には、白山市・川北町とともに改めて構成市町と協議していきたく。市長は、県が導入するSPP-3の活用は考えていないが、応募者が希望する会場・日時に受験できるテストセンター方式の活用については、今後、検討していきたい。

A 市長 塗廣い人材確保の為に、採用試験にSPP-3を採用し、新たな採用の枠を新設してはいかが

こども家庭センターについて具体的な機能役割等、説明を伺う

ののいち子育てステーションに設置し、要保護児童等早期発見・対応につなげる



梅野 智恵子 議員
(みのりの会)

Q 野々市市「こども計画(案)について
本計画で新たに見直され特に重点的に取組む点を伺う。

A 市長 野々市市「こども計画」は、国における「こども基本法の制定や「こども大綱の策定を受け援事業計画」の見直しを含めた子ども、若者に関する総合的な計画として新たに策定するものである。本計画策定にあたり、「支援を必要とする家庭に必要な支援が届くような取組の推進」「当事者である子ども、若者の意見を聞き、その意見を尊重していくこと」については本計画を推進していく上で特に重点的に意識しなければいけない課題である。具体にはこども家庭センターを設置する。また今年9月任期満了となる子ども子育て会議の委員に若者を代表する委員を公募し、若者の「こども意見を複合化している中、家庭、学校、地域、事業者等が連携し、「こども計画を推進していくことにより、本市における「こどもまんなか社会」の実現を目指す。

Q 本市における子育ては保護者の第一義的責任と考えるか、家庭教育に対する考え方を伺う。

A 教育長 「野々市市教育大綱」の基本目標2の「みんなで取り組む青少年の育成」では、家庭・地域・学校が一体になりさらに地域の企業やNPOなど様々な団体と連携し、地域全体で子どもたちの成長を見守り支える環境を整えることを施策としている。保護者が安心して子育てや家庭教育ができるよう、地域全体で支援していくことが重要であると考えている。

Q パブリックコメントについて
子ども・若者の意見を表明できる機会を設けることは有意義である。本市小中学校の協力を得て児童生徒への周知、また本市2つの大学にも積極的にアプローチし認知を広げることも重要であると考える。

A 健康福祉部長 次回計画策定の際には子ども用の計画案を準備したうえで、計画の当事者である子どもたちからもパブリックコメントが寄せられるよう検討する。

Q 第2期野々市市子ども・子育て支援事業計画のパブリックコメント件数がゼロであったことにかか、家庭教育に対する考え方を伺う。

A 市長 人間形成の基礎が培われる幼児期における家庭教育については市内保育園、認定こども園と教育委員会が一体となって取り組むことが不可欠であることが、これまでにも家庭教育の基本的な理解や生活習慣などをテーマに保護者を対象とした幼児家庭教育講座を開催している。地道に伝えていく中で、ご家庭でできる取組みについて考え少しずつでも実践していただくことが子どもたちの健やかな成長に大変重要であると考える。

Q 本市における子育ては保護者の第一義的責任と考えるか、家庭教育に対する考え方を伺う。

A 市長 「野々市市教育大綱」の基本目標2の「みんなで取り組む青少年の育成」では、家庭・地域・学校が一体になりさらに地域の企業やNPOなど様々な団体と連携し、地域全体で子どもたちの成長を見守り支える環境を整えることを施策としている。保護者が安心して子育てや家庭教育ができるよう、地域全体で支援していくことが重要であると考えている。

Q 第2期野々市市子ども・子育て支援事業計画のパブリックコメント件数がゼロであったことにかか、家庭教育に対する考え方を伺う。

A 健康福祉部長 次回計画策定の際には子ども用の計画案を準備したうえで、計画の当事者である子どもたちからもパブリックコメントが寄せられるよう検討する。



西本 政之 議員
(令和清栄)

災害時の職員用備蓄を確保せよ

現在の指針の具体的な運用について検討していきたい

Q 物価高騰対策臨時交付金について
① 白山石川医療企業団に支援すべきと考える

物価高騰により、光熱水費の上昇、診療材料費の値上がり等、病院も多大な影響を受けています。

弱以上の地震が発生した場合、全職員が参集し、24時間体制で災害対応業務にあたることとしている。現在、市では職員の災害時における食料について、「自助」の考えに基づき、職員各自がロッカー等に食料を備蓄、もしくは参集時に食料を持参するという指針を設けています。今後、具体的な運用について検討していきたい。

A 総務部長 本市では、震度5弱以上の地震が発生した場合、災害備蓄品が一般の被災者優先ならば、自治体職員は疲弊してしまう。職員が速やかに復旧にあたるよう環境を整えることが、大きな住民サービスになると考へる。そのため、職員用の備蓄倉庫を設置し備蓄すべきと考えるがいかが。

Q 年金のみで生活する高齢者にも支援が必要
② 住民税非課税世帯、子育て世帯への支援は重要であると認

石川県は令和5年度、県内医療機関

に対する、光熱費・食材費の高騰分を支援する「石川県物価高騰対策事業」を実施したが、公的施設は除外された。そこで、石川県は県立中央病院と県立こじろの病院を支援するに、「県立病院物価高騰対策支援事業」を実施した。能美市は、「物価高騰に伴う光熱費支援事業」を実施し、能美市立病院を支援した。診療報酬が公定価格として定められ、病院事業の負担金を拠出するほか、令和7年度からは、第7次増改築事業に伴う工事費や先進医療機器購入費用等の負担も予定しており、現状では、必要な対応を行っている。引

A 市長 白山石川医療企業団には、白山市・川北町とともに改めて構成市町と協議していきたく。市長は、県が導入するSPP-3の活用は考えていないが、応募者が希望する会場・日時に受験できるテストセンター方式の活用については、今後、検討していきたい。

A 市長 塗廣い人材確保の為に、採用試験にSPP-3を採用し、新たな採用の枠を新設してはいかが



西本 政之 議員
(令和清栄)

災害時の職員用備蓄を確保せよ

現在の指針の具体的な運用について検討していきたい

Q 物価高騰対策臨時交付金について
① 白山石川医療企業団に支援すべきと考える

物価高騰により、光熱水費の上昇、診療材料費の値上がり等、病院も多大な影響を受けています。

弱以上の地震が発生した場合、全職員が参集し、24時間体制で災害対応業務にあたることとしている。現在、市では職員の災害時における食料について、「自助」の考えに基づき、職員各自がロッカー等に食料を備蓄、もしくは参集時に食料を持参するという指針を設けています。今後、具体的な運用について検討していきたい。

A 総務部長 本市では、震度5弱以上の地震が発生した場合、災害備蓄品が一般の被災者優先ならば、自治体職員は疲弊してしまう。職員が速やかに復旧にあたるよう環境を整えることが、大きな住民サービスになると考へる。そのため、職員用の備蓄倉庫を設置し備蓄すべきと考えるがいかが。

Q 年金のみで生活する高齢者にも支援が必要
② 住民税非課税世帯、子育て世帯への支援は重要であると認

石川県は令和5年度、県内医療機関

に対する、光熱費・食材費の高騰分を支援する「石川県物価高騰対策事業」を実施したが、公的施設は除外された。そこで、石川県は県立中央病院と県立こじろの病院を支援するに、「県立病院物価高騰対策支援事業」を実施した。能美市は、「物価高騰に伴う光熱費支援事業」を実施し、能美市立病院を支援した。診療報酬が公定価格として定められ、病院事業の負担金を拠出するほか、令和7年度からは、第7次増改築事業に伴う工事費や先進医療機器購入費用等の負担も予定しており、現状では、必要な対応を行っている。引

A 市長 白山石川医療企業団には、白山市・川北町とともに改めて構成市町と協議していきたく。市長は、県が導入するSPP-3の活用は考えていないが、応募者が希望する会場・日時に受験できるテストセンター方式の活用については、今後、検討していきたい。

A 市長 塗廣い人材確保の為に、採用試験にSPP-3を採用し、新たな採用の枠を新設してはいかが



西本 政之 議員
(令和清栄)

災害時の職員用備蓄を確保せよ

現在の指針の具体的な運用について検討していきたい

Q 物価高騰対策臨時交付金について
① 白山石川医療企業団に支援すべきと考える

物価高騰により、光熱水費の上昇、診療材料費の値上がり等、病院も多大な影響を受けています。

弱以上の地震が発生した場合、全職員が参集し、24時間体制で災害対応業務にあたることとしている。現在、市では職員の災害時における食料について、「自助」の考えに基づき、職員各自がロッカー等に食料を備蓄、もしくは参集時に食料を持参するという指針を設けています。今後、具体的な運用について検討していきたい。

A 総務部長 本市では、震度5弱以上の地震が発生した場合、災害備蓄品が一般の被災者優先ならば、自治体職員は疲弊してしまう。職員が速やかに復旧にあたるよう環境を整えることが、大きな住民サービスになると考へる。そのため、職員用の備蓄倉庫を設置し備蓄すべきと考えるがいかが。

Q 年金のみで生活する高齢者にも支援が必要
② 住民税非課税世帯、子育て世帯への支援は重要であると認

石川県は令和5年度、県内医療機関

に対する、光熱費・食材費の高騰分を支援する「石川県物価高騰対策事業」を実施したが、公的施設は除外された。そこで、石川県は県立中央病院と県立こじろの病院を支援するに、「県立病院物価高騰対策支援事業」を実施した。能美市は、「物価高騰に伴う光熱費支援事業」を実施し、能美市立病院を支援した。診療報酬が公定価格として定められ、病院事業の負担金を拠出するほか、令和7年度からは、第7次増改築事業に伴う工事費や先進医療機器購入費用等の負担も予定しており、現状では、必要な対応を行っている。引

A 市長 白山石川医療企業団には、白山市・川北町とともに改めて構成市町と協議していきたく。市長は、県が導入するSPP-3の活用は考えていないが、応募者が希望する会場・日時に受験できるテストセンター方式の活用については、今後、検討していきたい。

A 市長 塗廣い人材確保の為に、採用試験にSPP-3を採用し、新たな採用の枠を新設してはいかが



西本 政之 議員
(令和清栄)

災害時の職員用備蓄を確保せよ

現在の指針の具体的な運用について検討していきたい

Q 物価高騰対策臨時交付金について
① 白山石川医療企業団に支援すべきと考える

物価高騰により、光熱水費の上昇、診療材料費の値上がり等、病院も多大な影響を受けています。

弱以上の地震が発生した場合、全職員が参集し、24時間体制で災害対応業務にあたることとしている。現在、市では職員の災害時における食料について、「自助」の考えに基づき、職員各自がロッカー等に食料を備蓄、もしくは参集時に食料を持参するという指針を設けています。今後、具体的な運用について検討していきたい。

A 総務部長 本市では、震度5弱以上の地震が発生した場合、災害備蓄品が一般の被災者優先ならば、自治体職員は疲弊してしまう。職員が速やかに復旧にあたるよう環境を整えることが、大きな住民サービスになると考へる。そのため、職員用の備蓄倉庫を設置し備蓄すべきと考えるがいかが。

Q 年金のみで生活する高齢者にも支援が必要
② 住民税非課税世帯、子育て世帯への支援は重要であると認

石川県は令和5年度、県内医療機関

に対する、光熱費・食材費の高騰分を支援する「石川県物価高騰対策事業」を実施したが、公的施設は除外された。そこで、石川県は県立中央病院と県立こじろの病院を支援するに、「県立病院物価高騰対策支援事業」を実施した。能美市は、「物価高騰に伴う光熱費支援事業」を実施し、能美市立病院を支援した。診療報酬が公定価格として定められ、病院事業の負担金を拠出するほか、令和7年度からは、第7次増改築事業に伴う工事費や先進医療機器購入費用等の負担も予定しており、現状では、必要な対応を行っている。引

A 市長 白山石川医療企業団には、白山市・川北町とともに改めて構成市町と協議していきたく。市長は、県が導入するSPP-3の活用は考えていないが、応募者が希望する会場・日時に受験できるテストセンター方式の活用については、今後、検討していきたい。

A 市長 塗廣い人材確保の為に、採用試験にSPP-3を採用し、新たな採用の枠を新設してはいかが



西本 政之 議員
(令和清栄)

議会組織変更のお知らせ

◆議会選出監査委員会		◆議会改革特別委員会	
委員長 中村 義彦		委員長 西村 雅博	
副委員長 向田 誠市		副委員長 島中 勝己	
委員 大堀 安原 透		委員 三納 昭博	
◆議会運営委員会		◆スポーツ施設等特別委員会	
委員長 北村 大助		委員長 木谷 直子	
副委員長 小堀 孝史		副委員長 中村 和流	
委員 中村 義彦		委員 向田 誠市	
副委員長 西村 雅博		副委員長 田中 阳子	
委員長 島中 勝己		委員長 木谷 直子	
副委員長 小堀 孝史		副委員長 中村 和流	
委員 中村 義彦		委員 向田 誠市	
副委員長 木谷 雅博		副委員長 北村 大助	
委員長 田中 阳子		委員長 中村 義彦	
副委員長 西村 雅博		委員長 北村 大助	
委員長 島中 勝己		委員長 中村 義彦	
副委員長 小堀 孝史		委員長 木谷 直子	
委員長 中村 義彦		委員長 北村 大助	
◆教育福祉常任委員会		◆白山石川医療企業団議会議員	
委員長 田中 阳子		委員長 小堀 孝史	
副委員長 西村 雅博		委員長 中村 義彦	
委員 木谷 雅博		委員長 北村 大助	
副委員長 中村 義彦		委員長 中村 義彦	
委員 小堀 孝史		委員長 北村 大助	
副委員長 和流 孝史		委員長 中村 義彦	
委員 岩見 博		委員長 北村 大助	
副委員長 直子・梅野智恵子		委員長 中村 義彦	
委員 木谷 雅博		委員長 北村 大助	
副委員長 中村 義彦		委員長 中村 義彦	
委員 小堀 孝史		委員長 北村 大助	
副委員長 和流 孝史		委員長 中村 義彦	
委員 岩見 博		委員長 北村 大助	
◆手取川水防事務組合議会議員		◆石川県後期高齢者医療広域連合議会	
議員 安原 透		議員 安原 透	
◆予算決算常任委員会		◆総務産業常任委員会	
委員長 木谷 直子		委員長 北村 大助	
副委員長 向田 陽子		副委員長 小堀 孝史	
委員 三納 雅博		委員 田中 阳子	
副委員長 西村 雅博		副委員長 中村 義彦	
委員 木谷 雅博		委員 木谷 雅博	
副委員長 中村 義彦		委員 田中 阳子	
委員 木谷 雅博		副委員長 北村 大助	
副委員長 中村 義彦		副委員長 北村 大助	
委員 木谷 雅博		委員 田中 阳子	
副委員長 中村 義彦		副委員長 北村 大助	
委員 木谷 雅博		委員 田中 阳子	
副委員長 中村 義彦		副委員長 北村 大助	
委員 木谷 雅博		委員 田中 阳子	
副委員長 中村 義彦		副委員長 北村 大助	
委員 木谷 雅博		委員 田中 阳子	
副委員長 中村 義彦		副委員長 北村 大助	
委員 木谷 雅博		委員 田中 阳子	
副委員長 中村 義彦		副委員長 北村 大助	
委員 木谷 雅博		委員 田中 阳子	
副委員長 中村 義彦		副委員長 北村 大助	
委員 木谷 雅博		委員 田中 阳子	
副委員長 中村 義彦		副委員長 北村 大助	
委員 木谷 雅博		委員 田中 阳子	
副委員長 中村 義彦		副委員長 北村 大助	
委員 木谷 雅博		委員 田中 阳子	
副委員長 中村 義彦		副委員長 北村 大助	
委員 木谷 雅博		委員 田中 阳子	
副委員長 中村 義彦		副委員長 北村 大助	
委員 木谷 雅博		委員 田中 阳子	
副委員長 中村 義彦		副委員長 北村 大助	
委員 木谷 雅博		委員 田中 阳子	
副委員長 中村 義彦		副委員長 北村 大助	
委員 木谷 雅博		委員 田中 阳子	
副委員長 中村 義彦		副委員長 北村 大助	
委員 木谷 雅博		委員 田中 阳子	
副委員長 中村 義彦		副委員長 北村 大助	
委員 木谷 雅博		委員 田中 阳子	
副委員長 中村 義彦		副委員長 北村 大助	
委員 木谷 雅博		委員 田中 阳子	
副委員長 中村 義彦		副委員長 北村 大助	
委員 木谷 雅博		委員 田中 阳子	
副委員長 中村 義彦		副委員長 北村 大助	
委員 木谷 雅博		委員 田中 阳子	
副委員長 中村 義彦		副委員長 北村 大助	
委員 木谷 雅博		委員 田中 阳子	
副委員長 中村 義彦		副委員長 北村 大助	
委員 木谷 雅博		委員 田中 阳子	
副委員長 中村 義彦		副委員長 北村 大助	
委員 木谷 雅博		委員 田中 阳子	
副委員長 中村 義彦		副委員長 北村 大助	
委員 木谷 雅博		委員 田中 阳子	
副委員長 中村 義彦		副委員長 北村 大助	
委員 木谷 雅博		委員 田中 阳子	
副委員長 中村 義彦		副委員長 北村 大助	
委員 木谷 雅博		委員 田中 阳子	
副委員長 中村 義彦		副委員長 北村 大助	
委員 木谷 雅博		委員 田中 阳子	
副委員長 中村 義彦		副委員長 北村 大助	
委員 木谷 雅博		委員 田中 阳子	
副委員長 中村 義彦		副委員長 北村 大助	
委員 木谷 雅博		委員 田中 阳子	
副委員長 中村 義彦		副委員長 北村 大助	
委員 木谷 雅博		委員 田中 阳子	
副委員長 中村 義彦		副委員長 北村 大助	
委員 木谷 雅博		委員 田中 阳子	
副委員長 中村 義彦		副委員長 北村 大助	
委員 木谷 雅博		委員 田中 阳子	
副委員長 中村 義彦		副委員長 北村 大助	
委員 木谷 雅博		委員 田中 阳子	
副委員長 中村 義彦		副委員長 北村 大助	
委員 木谷 雅博		委員 田中 阳子	
副委員長 中村 義彦		副委員長 北村 大助	
委員 木谷 雅博		委員 田中 阳子	
副委員長 中村 義彦		副委員長 北村 大助	
委員 木谷 雅博		委員 田中 阳子	
副委員長 中村 義彦		副委員長 北村 大助	
委員 木谷 雅博		委員 田中 阳子	
副委員長 中村 義彦		副委員長 北村 大助	
委員 木谷 雅博		委員 田中 阳子	
副委員長 中村 義彦		副委員長 北村 大助	
委員 木谷 雅博		委員 田中 阳子	
副委員長 中村 義彦		副委員長 北村 大助	
委員 木谷 雅博		委員 田中 阳子	
副委員長 中村 義彦		副委員長 北村 大助	
委員 木谷 雅博		委員 田中 阳子	
副委員長 中村 義彦		副委員長 北村 大助	
委員 木谷 雅博		委員 田中 阳子	
副委員長 中村 義彦		副委員長 北村 大助	
委員 木谷 雅博		委員 田中 阳子	
副委員長 中村 義彦		副委員長 北村 大助	
委員 木谷 雅博		委員 田中 阳子	
副委員長 中村 義彦		副委員長 北村 大助	
委員 木谷 雅博		委員 田中 阳子	
副委員長 中村 義彦		副委員長 北村 大助	
委員 木谷 雅博		委員 田中 阳子	
副委員長 中村 義彦		副委員長 北村 大助	
委員 木谷 雅博		委員 田中 阳子	
副委員長 中村 義彦		副委員長 北村 大助	
委員 木谷 雅博		委員 田中 阳子	
副委員長 中村 義彦		副委員長 北村 大助	
委員 木谷 雅博		委員 田中 阳子	
副委員長 中村 義彦		副委員長 北村 大助	
委員 木谷 雅博		委員 田中 阳子	
副委員長 中村 義彦		副委員長 北村 大助	
委員 木谷 雅博		委員 田中 阳子	
副委員長 中村 義彦		副委員長 北村 大助	
委員 木谷 雅博		委員 田中 阳子	
副委員長 中村 義彦		副委員長 北村 大助	
委員 木谷 雅博		委員 田中 阳子	
副委員長 中村 義彦		副委員長 北村 大助	
委員 木谷 雅博		委員 田中 阳子	
副委員長 中村 義彦		副委員長 北村 大助	
委員 木谷 雅博		委員 田中 阳子	
副委員長 中村 義彦		副委員長 北村 大助	
委員 木谷 雅博		委員 田中 阳子	
副委員長 中村 義彦		副委員長 北村 大助	
委員 木谷 雅博		委員 田中 阳子	
副委員長 中村 義彦		副委員長 北村 大助</td	